

## 博士学位論文審査報告書

## Summary of Doctoral Thesis and Report of Examination

研究科長 殿

下記のとおり、審査結果を報告します。

To the Dean:

We report the result of Examination for the Doctoral Thesis below.

学籍番号 Student I.D. No.: 4008 S310 - 8

学生氏名 Name: 黄宰源

和文題名 Title in Japanese: 日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題と新聞報道

英文題名 Title in English: Dokdo/Takeshima Issue and Newspapers during the Japan-Korea Normalization Talks from

記

## 1. 口述試験参加教員 Faculty Members Involved in Oral Examination

## ①審査委員会主査 Chief Referee of the Screening Committee

氏名 Name: 後藤乾一 印

所属 Affiliated Institution: 早稲田大学アジア太平洋研究科

資格 Status: 教授

博士学位名・取得大学名: Ph.D. Title Earned・Name of Institution

法学博士 慶應義塾大学

## ②副査（審査委員 1）Deputy Advisor (Member of Screening Committee 1)

氏名 Name: 李成市 印

所属 Affiliated Institution: 早稲田大学文学学術院

資格 Status: 教授

博士学位名・取得大学名: Ph.D. Title Earned・Name of Institution

文学博士 早稲田大学

## ③審査委員 2 Member of Screening Committee 2

氏名 Name: 李鐘元 印

所属 Affiliated Institution: 早稲田大学アジア太平洋研究科

資格 Status: 教授

博士学位名・取得大学名: Ph.D. Title Earned・Name of Institution

法学博士 東京大学

## ④審査委員 3 Member of Screening Committee 3

氏名 Name: 篠原初枝 印

所属 Affiliated Institution: 早稲田大学アジア太平洋研究科

資格 Status: 教授

博士学位名・取得大学名: Ph.D. Title Earned・Name of Institution

Ph.D. シカゴ大学

2. 開催日時 Date / Time: (Y)2012 / (M) 12 / (D) 18 (Time) 6 時 限 ~

7 時 限

[時限 / Period] 1<sup>st</sup>: 9:00-10:30, 2<sup>nd</sup>: 10:40-12:10, 3<sup>rd</sup>: 13:00-14:30, 4<sup>th</sup>: 14:45-16:15, 5<sup>th</sup>: 16:30-18:00, 6<sup>th</sup>: 18:15-19:45, 7<sup>th</sup>: 20:00-21:30

3. 会場 Venue: 19-316

4. 合否判定 Result: ●合/Passed ●否/Failed (該当する方に○ Circle as appropriate)

5. 添付資料 Attached document(s)

5 枚 pages (和文4,000字程度、もしくは英文1,500語程度。ただし、論文題目のみは、和文・英文を併記すること)

(Approximately 4,000 characters in Japanese, or 1,500 words in English. The Doctoral Thesis title, however, must be written in both Japanese and English.)

博士学位請求論文審査報告書

題目 日韓国交正常化交渉における独島/竹島問題と新聞報道

英文題目 Dokdo/Takeshima Issue and Newspapers during the Japan-Korea Normalization Talks from

提出者 黄宰源（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程、4008S310－8）

## 1. 本論文の主旨

36年にわたり日本が植民地支配を行った韓国との国交正常化問題は、戦後日本外交の最も重要な外交案件の一つであった。本研究は15年に及ぶ日韓国交正常化交渉の最終段階である1961年10月から1965年12月の4年間を対象とし、とりわけ独島/竹島問題に焦点を置き、両国新聞がこの問題をどのように報道し世論に影響を与えたかを実証的に分析したものである。近年の日韓両国、アメリカ人研究者の先行研究を参照したあと、双方の代表的新聞各4紙を素材にその論調を精査するとともに、関連する両国外交文書、国会議事録、さらには当事者のメモアール等を援用し、丹念に問題の所在を明確化したものである。独島/竹島問題は国交正常化を実現した日韓基本条約（1965年6月）においても、最終的な帰属を明確に確定しないまま棚上げという形で「解決」され、結果的にそのことが今日なお両国間の「歴史問題」の一つとして立ちはだかっていることは周知の通りである。その意味でも本研究は、尖閣諸島問題あるいは北方領土問題等の戦後処理に関わる領土問題を考察する上でも貴重な比較の視座を提供するものである。

## 2. 本論文の構成と内容

序章、全6章及び終章からなる本論文の構成は以下のとおりである。

### 序章

- 第1節 研究目的と意義
- 第2節 先行研究の検討
- 第3節 研究方法
- 第4節 本論文の構成

## 第1章（1961年10月—1962年3月）第6次会談開始と独島/竹島問題

- 第1節 第6次会談開始以前の独島/竹島問題
- 第2節 日本政府の問題提起と対日世論の悪化
- 第3節 相次ぐ日本政府の見解表明
- 第4節 独島/竹島問題、表舞台へ

## 第2章 解決方法をめぐる論争（1962年4月—1964年11月）

- 第1節 第1次大平・金会談以前の報道
- 第2節 解決方法をめぐる対立
- 第3節 請求権問題解決後の新展開
- 第4節 停滞する会談と関心の低下

## 第3章 問題解決へ向かう道（1964年12月—1965年5月）

- 第1節 第7次会談開始と独島/竹島問題
- 第2節 日韓基本条約と独島/竹島問題
- 第3節 解決対象としての独島/竹島問題
- 第4節 韓国政府の態度変化

## 第4章 領有権問題の棚上げ（1965年6月1日—22日）

- 第1節 「棚上げ論」の示唆（6月1日—16日）
- 第2節 棚上げをめぐる論争（6月17日—20日）
- 第3節 棚上げの容認（6月21—22日）

## 第5章 深刻化する見解の相違（1965年6月23日—9月）

- 第1節 交換公文の争点と評価
- 第2節 独島/竹島問題、小康状態へ
- 第3節 見解の相違の実像
- 第4節 日本国会からの波紋

## 第6章 新たな日韓関係と二つの境界線（1965年10月）

- 第1節 批准審議への期待の高揚
- 第2節 問題解決への期待と危惧
- 第3節 漁業専管水域決定をめぐる緊張

## 終章

## 第1節 報道姿勢と論調の相違

## 第2節 結語

以下、各章の概要を見ておきたい。

序章では、玄大松、ローダニエルら従来の代表的な独島/竹島問題研究の様々なアプローチを検証した後、本研究が対象とした時期の主要紙の論調を掘り下げて分析した研究が欠落していることに着目し、メディア（新聞）分析を主要工具とした日韓国交正常化交渉研究を目指すことが明らかにされる。その際記事の分析方法については日ソ国交回復交渉を論じた池内一の手法に依拠することが述べられる。

第1章は、日本政府が竹島領有権を主張し問題解決への決意表明を行う 1961 年 10 月から小坂善太郎・崔徳新外相会談が終了する 1962 年 3 月を対象とする。ここでは日本の領有権主張、係争解決の手段として国際司法裁判所への提訴をめぐる両国新聞の際立った論調の差異が論じられる。

第2章は、その後 64 年 11 月第6次階段が終了するまでを対象とし、主に大平正芳外相・金鐘泌中央情報部長会談に焦点を置き、独島/竹島問題の解決をめぐり第3国による調停、両国による共有管理が解決策として議題に上ったが、それに対する論調分析がなされる。

第3章は、64 年 12 月の第7次会談開始から交渉が最終段階に入る前の 65 年 5 月に焦点が当てられる。この時期は 2 月に基本条約の仮調印、4 月に請求権、漁業、在日韓国人の法的地位協定の仮調印によって重要懸案事項がほぼ解決を見たが、その中で独島/竹島問題の解決方向を両国各紙がどのように展望していたかが吟味される。

第4章では基本条約、諸協定が 6 月 22 日に本調印を見るが、独島/竹島問題をめぐる対立が激化する 6 月 1 日から 22 日までの 3 週間が対象となる。この間高級実務者レベル、椎名悦三郎外相・李東元外相会談が相次いで開かれるが決着はつかず、結局この問題は棚上げとすることが合意される。こうした外交的対立を反映し両国各紙の論調も先鋭化する過程が検証される。

第5章は、本調印の翌 6 月 23 日から 9 月までを論じる。独島/竹島問題が棚上げされたことに対する両国新聞の反応が明らかにされ、韓国批准国会におい

て浮き彫りにされた同問題に対する両国政府の見解の相違を各紙はどのように報じたかが検証される。

第6章は、日本批准国会に着目し、ここでも与野党間で独島/竹島問題が争点化される状況を各紙論調から明らかにする。また批准書交換を迎え、両国政府が独島/竹島周辺にそれぞれの漁業専管水域を設定したことで、独島/竹島問題は国交正常化以降の最大の係争事項となるが、それに対する両国間摩擦を各紙はどのように報じたかが論じられる。

終章では、上述の過程を総括するとともに、そこから導き出される結論が、今日の独島/竹島問題についての見方や報道のあり方にどのような示唆を与えるかについて著者の見解が提示される。

### 3. 口頭試問の評価

本論文審査委員会は、提出論文の慎重な査読を踏まえ 2012 年 12 月 18 日午後 6 時より約 2 時間にわたり面接審査を行った。多岐にわたる質疑応答がなされたが、その要旨は以下のとおりである。

- ・言説分析に関わる先行研究の紹介がなされているが、そこで用いられた方法論がどのように本論文で活用されたかについて言及が不十分であるとの指摘については、脚注で述べた説明をさらに敷衍し本文に組み込むことで修正したいとの回答がなされた。

- ・学問領域（方法論）から見た本研究の位置づけに関する問いに対して、本論文は歴史研究とメディア研究の接合を意識しながら執筆されたとの回答がなされた。また今後はその二つの異なる研究方法をより一層有機的に両立させることにも努力したいとの発言がなされた。

- ・国交正常化交渉期の新聞論調を分析する意味は何かとの問いに対し、この交渉の中で独島/竹島問題が持つ意味を明らかにし、かつ植民地支配や国交回復をめぐる両国の相互認識の特徴を抽出できると考えたとの見解が表明された。

- ・主要素材とした新聞の当時の役割について、また日韓両国において新聞が持つ意味と新聞を取り巻く時代背景も現在とは相当異なっているのではないかとの指摘に関しては、世論の担い手として政府の政策や世論形成に一定の影響を

及ぼしたアクターであるとの位置づけがなされるとともに、当時の政治史、社会運動などの諸要因も視野に入れながら今後研究を深めたいとの返答がなされた。

・「世論形成の担い手としての新聞」とされているが、新聞と世論との関係や新聞と政策決定との関係に関しての実証は難しい面もあるのではないかと指摘について、その点は留意しつつも十分に実証的な究明がなされなかった、今後の重要課題としたいとの応答がなされた。

・新聞論調において日本側の最高指導者としての佐藤栄作首相の発言がしばしば取り上げられるのに対し、朴正熙大統領の発言がきわめて少ないのはいかなる理由なのかとの質問に対し、調査を進める中でその事実を認識しており、また現在の李明博大統領の積極的な発言との差異に興味を抱いたが、これは大統領個人の政治スタイルと同時に韓国社会における大統領の位置づけに変化があったためではないかとの見解が提示された。

・60年前の国交正常化交渉期の新聞分析は、今日の独島/竹島問題を考える上でどのような寄与が可能かとの問いに対し、特に当時の韓国ではこの問題について国論が固定化していたわけではなく多様な論調、見解が存在していたことが明確になった。こうした事実からも今後この問題の解決を模索する上での何らかの示唆を汲み取ることができるのではないかと、との見解が示された。

#### 4. 審査結果

本論文審査委員会は、提出論文の査読ならびに上記口頭試問の結果を踏まえ慎重に審査した結果、本論文は明確な問題の設定及びそこから導き出された妥当な結論、その過程における広範な一次資料の活用、平明な文章力等総合的に判断し、早稲田大学博士学位が求める水準を十分満たしているものと評価した。